

【ポスター発表】

イギリスの助産師を通して見る出産と子育ての連続性

ーパースセンターの助産師への聞き取り調査からー

小田原短期大学 上野 文枝 (7183)

助産師, パースセンター, 子育て支援

1. 研究目的

日本が子育て支援策を喫緊の課題として取り組む中、女性が子どもを安心して産み、子育てのしやすい社会をどう構築するか、「出産」や「出産の場」についても無関係ではない。イギリスでは、マタニティ政策を女性の意見を汲みながら進めてきた経緯がある。また、NHSを如何に普遍的に維持するかという視点もある。自然分娩の推奨と、医療と出産の関係を明確にしている点もその現れと考えられる。また、女性が自ら主体的に出産の場を選ぶという点も日本と比較する上で重要な視点であろう。イギリスの取り組みは、医療と出産、地域における産後ケアと福祉の連携など、今後の日本の子育て支援に示唆を与えてくれると思われる。

本研究では、イギリスの助産師に対する聞き取りを行い、出産と子育てに対する取り組み姿勢を探ることを通し、日本の出産から子育て支援への連続性を考察する。

2. 研究の視点および方法

主な先進諸国の合計特殊出生率は、1960年代までは2.0以上あったが、1970年代から1980年頃には下降し、1990年頃からは国によって差異がみられる。特にフランスやスウェーデンでは大きく回復し、2012年ではフランス2.0、スウェーデン1.92である。イギリスは1.92、日本は1.43(2013年)であった。出生率の上昇に対する対策は、経済支援や保育、育児休業制度などがあるが、仕事と妊娠・出産・子育てとの両立を図ることも重要になっている。

本研究では、イギリスにおけるNHSの運営するパースセンターの現状と役割を中心に、女性と出産、産後の子育てについてどのような取り組みがなされているのか、パースセンターの助産師の言説を通して考察する。研究方法は、2014年3月22日から25日にかけてロンドン市を中心に5か所のパースセンターを訪問し、助産師からセンターの設立経緯や病院とセンターの関係など、出産の現状について聞き取り調査と設備の参与観察を行った。現地調査を踏まえ、イギリスの出産と医療、子育て等について考察するものである。

3. 倫理的配慮

聞き取り調査においては、あらかじめ調査方法、調査目的を伝え、了解を得られた助産

師に対し実施した。また、聞き取り調査においては研究倫理指針を順守し、個人情報や逐語録の取り扱いには最新の注意をもって取り組んだ。

4. 研究結果

イギリスでは、ローリスクの妊婦は助産師が担当するバースセンターでの出産を推奨される。出産時に異常があれば病院に搬送するが、その判断は助産師が行っている。ガイドラインがあり、助産師たちはそれに従って判断している。バースセンターの助産師からは、「女性が主体的に産む」「女性にとってよい方法」という言葉が多く聞かれた。妊娠、出産は、子育ての出発点である。イギリスでは出産において助産師の役割が非常に大きいことが伺われる。今回の調査で、女性の意思決定と主体的な出産、子育てへと連携したサポートが NHS の制度の中で効率的になされていることがわかった。チームを構成し、女性と赤ん坊と子育てを医療と福祉が連携して支える体制を作っていること、その中で、助産師の役割が明確になっていることが伺われた。

また、妊娠期から出産、子育てへと連続した支援がチームで行われている。早い時期からコミュニティでケアを受け、家族や生活環境を把握し、必要に応じてソーシャルサービスにつながる。10代の妊娠や貧困など、リスクのある場合には、さらに、妊娠してから子どもが5歳になるまでサポートするプログラムが行われている。それは、アメリカのヘッド・スタート (head start) 等を参考にしたやり方で、シュア・スタート (sure start) という。妊娠期から出産、その後の子育てまで、一貫した流れで、バースセンターや病院、GP (家庭医)、コミュニティ助産師やヘルスビジター、保育サービス等に引き継がれ、それぞれの専門職はチームワークで必要な支援を行っている。

今日のイギリスでは、移民が多く貧困者の多い地域もあるが、出産に関しては NHS による体制が全国民に対して平等な環境を提供している。NHS によらない出産もあるが、高額費用が必要になる。したがって、ほとんどの子どもは NHS の制度により、誕生している。その背景には、女性は自分のケアを選ぶ、という主体性を尊重する助産師の姿勢がある。子どもを誕生させる時、どこでどう産むかという主体性は後の子育てにも反映されるのではないだろうか。

5. 考察

今回の調査では、まだ十分に出産と子育て支援の関係性を明らかにできていないが、日本でも妊娠期から出産、子育ての連続性にどう対応するかが、児童虐待防止や女性の社会進出と深い関係があるとされ、取り組みが急がれるところである。産科医と助産師、看護師等の医療関係者と子育て支援を担う福祉関係機関、発達や健康面で関わる保健センターなどとの連携がまだ十分できていないとは言えない。他国の取り組みを参考にしながら、日本社会に合った連携の仕組み作りを急ぐ必要があるだろう。